

四半期別法人企業統計調査 概要

—平成30年4～6月期—

(金融業、保険業を除く)

Financial Statements Statistics of Corporations by Industry, Quarterly Apr. - Jun. 2018

平成30年9月3日 September 3rd, 2018

財務省 Ministry of Finance

(単位：%)

30/4-6 前年同期比				寄与した業種
売上高	5.1	製造業	6.7	電気機械
		非製造業	4.5	卸売業、小売業
経常利益	17.9	製造業	27.5	情報通信機械
		非製造業	12.4	サービス業
設備投資	12.8	製造業	19.8	情報通信機械
		非製造業	9.2	運輸業、郵便業

○ 前年同期比の推移 (Percent change compared with the same quarter of the previous year)

(単位：%) (▲：minus)

	29/4-6	29/7-9	29/10-12	30/1-3	30/4-6
売上高(Sales)	6.7	4.8	5.9	3.2	5.1
製造業(Manufacturing)	4.8	3.9	4.7	1.4	6.7
非製造業(Non-Manufacturing)	7.4	5.2	6.4	3.9	4.5
経常利益(Ordinary Profits)	22.6	5.5	0.9	0.2	17.9
製造業(Manufacturing)	46.4	44.0	2.5	▲ 8.5	27.5
非製造業(Non-Manufacturing)	12.0	▲ 9.5	▲ 0.0	5.0	12.4
設備投資(Investment in Plant and Equipment)	1.5	4.2	4.3	3.4	12.8
製造業(Manufacturing)	▲ 7.6	1.4	6.5	2.8	19.8
非製造業(Non-Manufacturing)	6.9	5.9	3.0	3.6	9.2

(注) 設備投資はソフトウェアを含む。

○ 季節調整済前期比 (Percent change compared with the previous quarter (seasonally adjusted))

(単位：%) (▲：minus)

	29/4-6	29/7-9	29/10-12	30/1-3	30/4-6
売上高(Sales)	0.2	0.6	1.9	0.6	1.8
製造業(Manufacturing)	▲ 2.0	0.7	2.1	0.6	3.0
非製造業(Non-Manufacturing)	1.2	0.5	1.8	0.6	1.3
経常利益(Ordinary Profits)	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 0.7	3.5	16.9
製造業(Manufacturing)	▲ 3.2	0.0	▲ 7.2	3.4	34.4
非製造業(Non-Manufacturing)	0.9	▲ 1.9	3.3	3.5	7.5
設備投資(Investment in Plant and Equipment)	▲ 3.6	3.0	2.5	0.8	6.9
製造業(Manufacturing)	▲ 5.3	5.4	6.1	▲ 2.5	11.0
非製造業(Non-Manufacturing)	▲ 2.7	1.8	0.5	2.6	4.7

(注) 設備投資はソフトウェアを除く。

(参考1) 金額の順位 (Amounts and Ranking)

(100 million yen)

30/4-6	金額	順位
	344兆6,149億円 (3,446,149)	過去31番目 / 257期分
	99兆886億円 (990,886)	過去49番目 / 257期分
	245兆5,263億円 (2,455,263)	過去22番目 / 257期分
	26兆4,011億円 (264,011)	過去1番目 / 257期分
	10兆4,766億円 (104,766)	過去1番目 / 257期分
	15兆9,245億円 (159,245)	過去1番目 / 257期分
	10兆6,613億円 (106,613)	過去36番目 / 68期分
	3兆8,841億円 (38,841)	過去29番目 / 68期分
	6兆7,773億円 (67,773)	過去39番目 / 68期分

(注) 売上高、経常利益については、昭和29年4-6月期以降(257期分)、設備投資(ソフトウェア投資額を含む)については、平成13年7-9月期以降(68期分)の順位である。

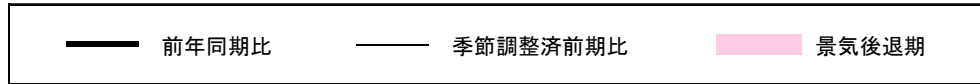
(参考2) 金融業、保険業を含む前年同期比の推移

(Percent change compared with the same quarter of the previous year including Finance and Insurance)

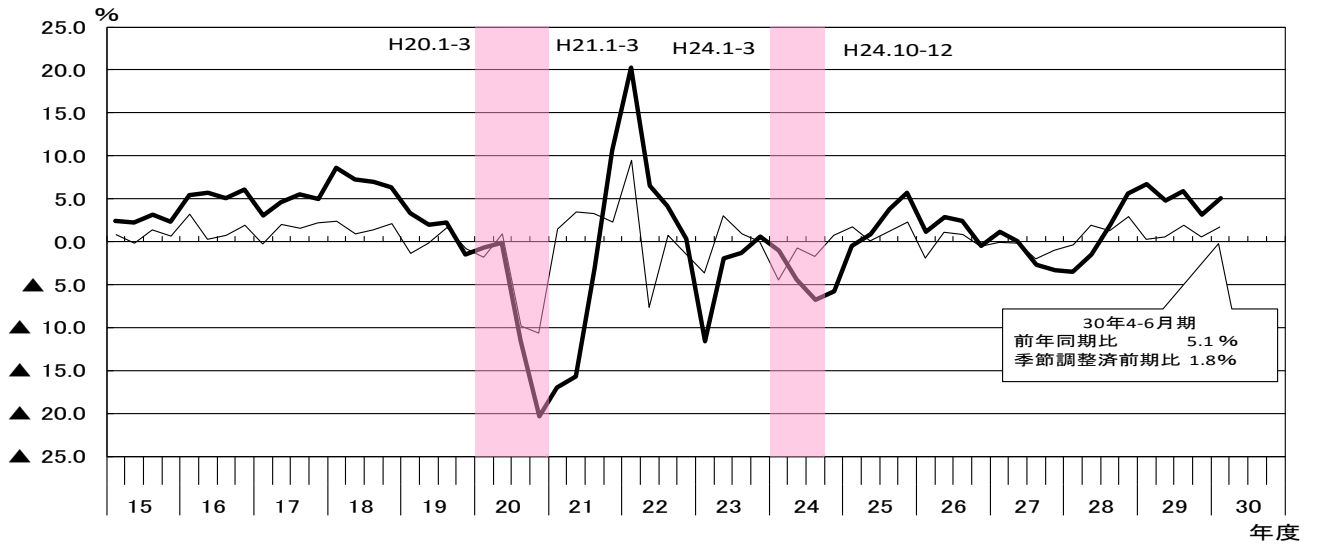
(単位：%) (▲：minus)

	30/1-3	30/4-6
経常利益(Ordinary Profits)	1.5	15.5
金融業、保険業(Finance and Insurance)	13.2	0.9
設備投資(Investment in Plant and Equipment)	3.5	12.1
金融業、保険業(Finance and Insurance)	6.0	▲ 0.9

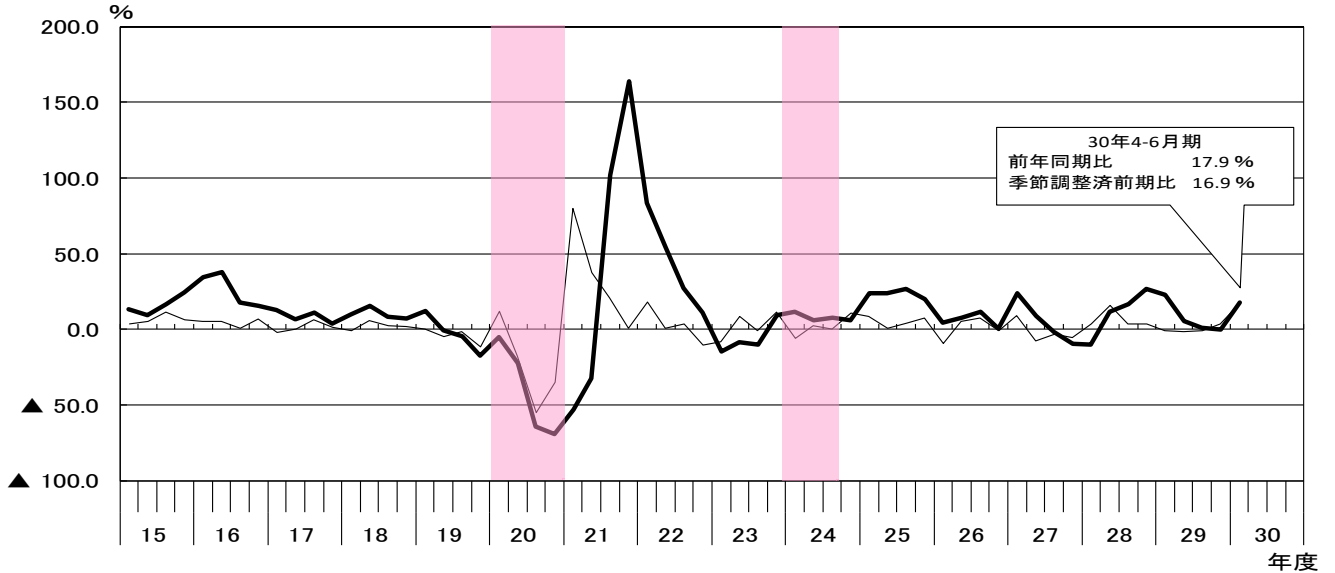
前年同期比及び季節調整済前期比の推移
 (全産業(金融業、保険業を除く))



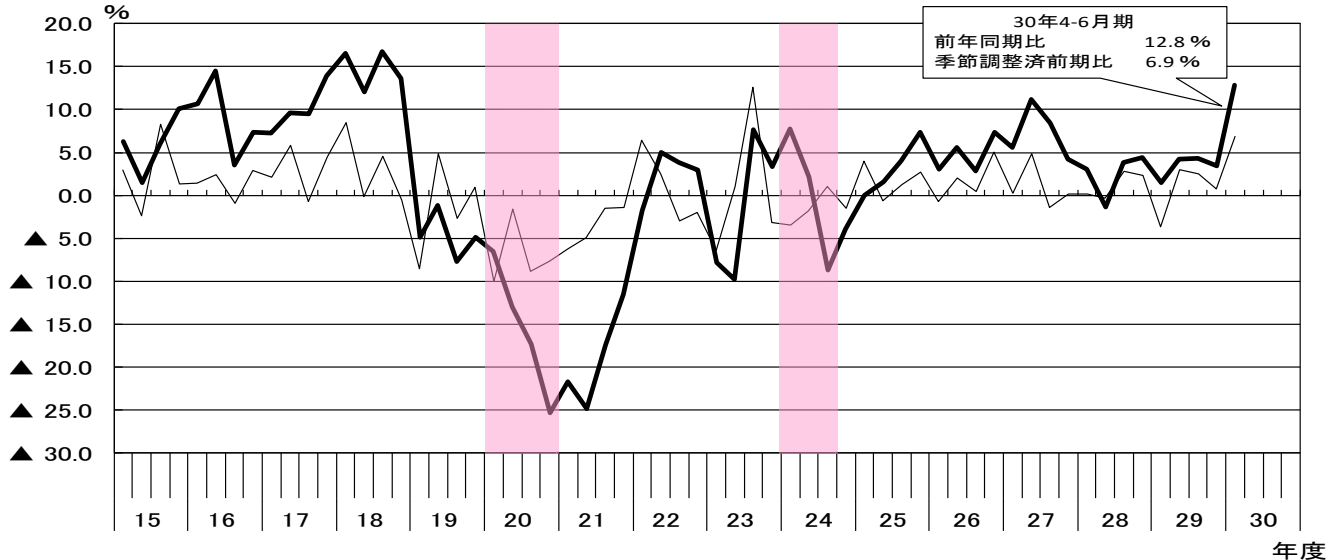
○売上高



○経常利益

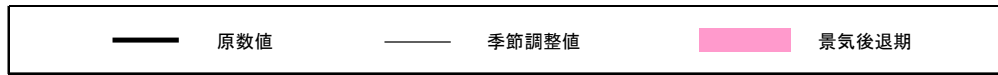


○設備投資

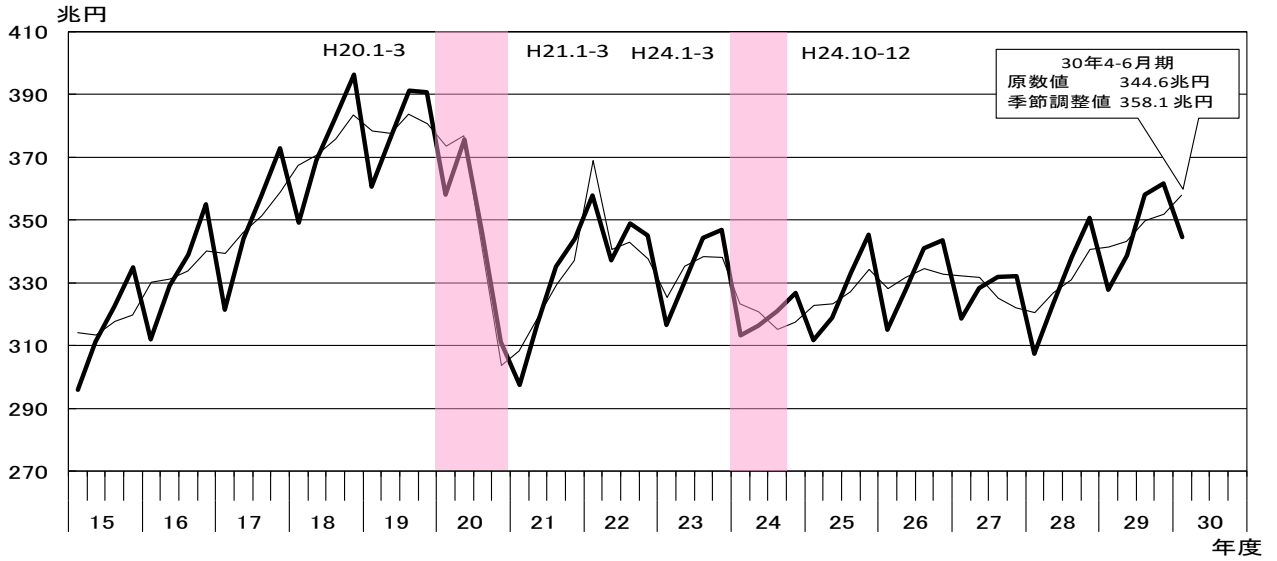


(注) 設備投資の前年同期比は平成14年7-9月期以降ソフトウェア投資額を含む。
 ただし、季節調整済前期比はソフトウェア投資額を除く。
 季節調整済前期比は、毎回の公表時に遡及して改訂する。

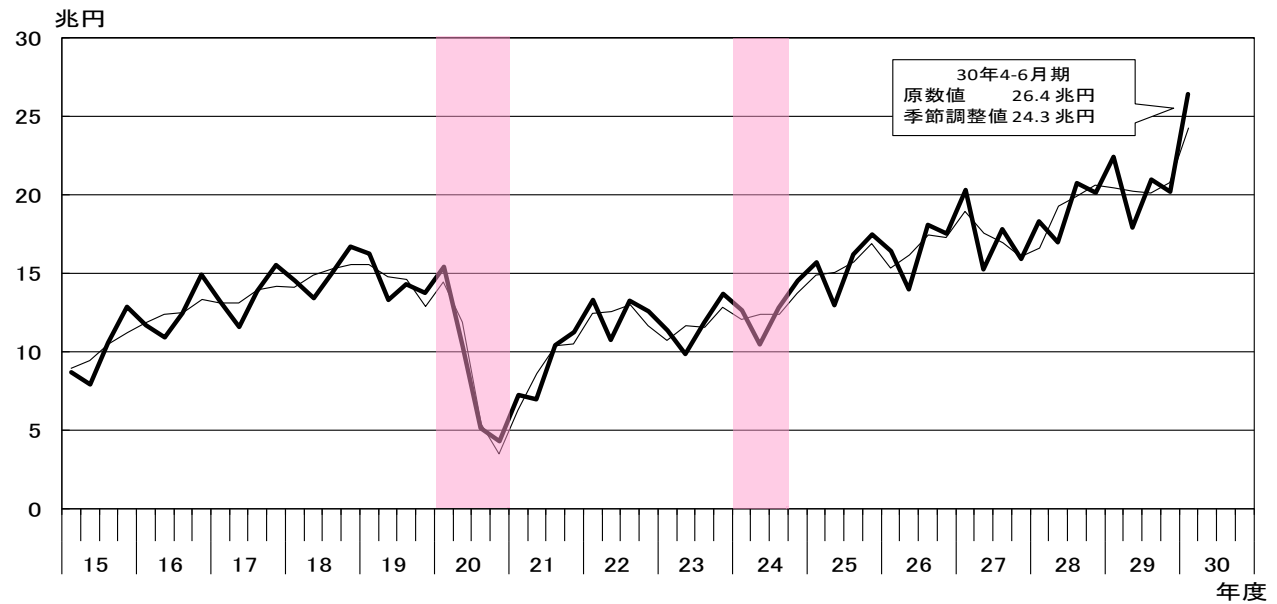
原数値及び季節調整値の金額の推移
 (全産業 (金融業、保険業を除く))



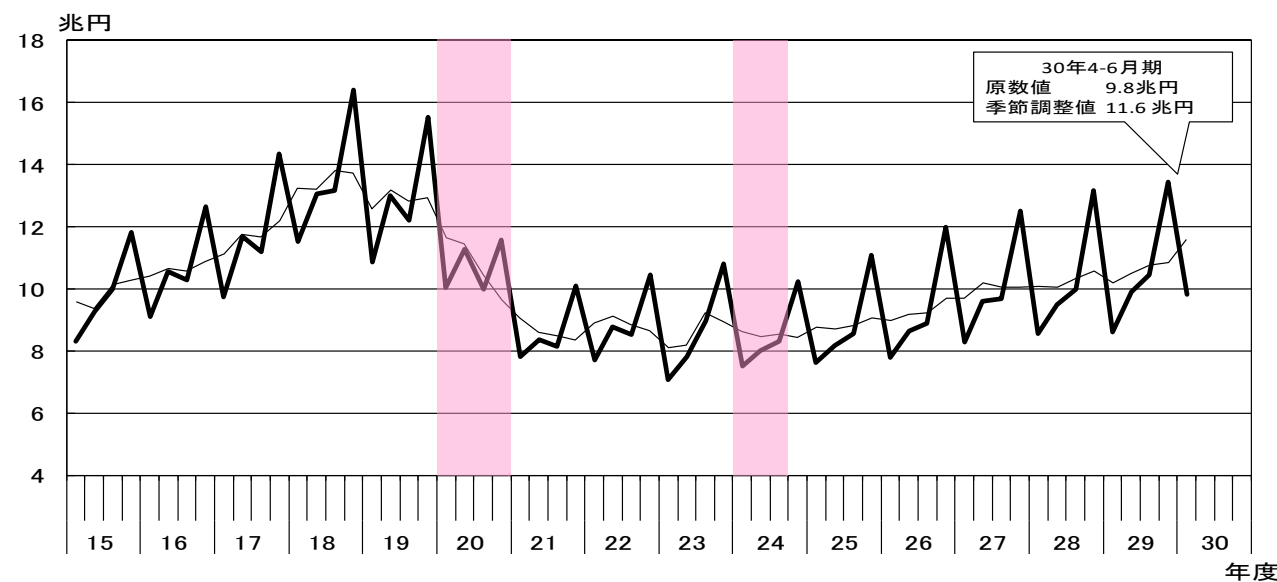
○売上高



○経常利益



○設備投資 (ソフトウェア投資額を除く)



(注) 季節調整値は、毎回の公表時に遡及して改訂する。

連絡問合せ先
 財務総合政策研究所
 調査統計部調査統計課
 TEL 03-3581-4111
 (内線) 5499
 5325
 直通 03-3581-4187
 財務省ホームページアドレス
<https://www.mof.go.jp/>

報道発表

平成30年9月3日
 財務省

法人企業統計調査結果（平成30年4～6月期）

「四半期別法人企業統計調査」は、我が国の資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1,000万円以上の営利法人等の仮決算計数をとりまとめたものである。当調査結果から平成30年4～6月期の企業動向（金融業、保険業を除く）を前年同期比で見ると、売上高については、製造業、非製造業ともに増収となった。経常利益については、製造業、非製造業ともに増益となった。また、設備投資については、製造業、非製造業ともに増加となった。

- (注) 1. 営利法人等とは、合名会社、合資会社、合同会社及び株式会社並びに信用金庫、信用金庫連合会、信用協同組合、信用協同組合連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会、信用水産加工業協同組合連合会、生命保険相互会社及び損害保険相互会社をいう。
 2. 平成20年4-6月期調査より金融業、保険業を調査対象に加えた。金融業、保険業を含む計数については、8ページから10ページに掲載している。

[参考]

この調査は、無作為抽出による標本調査（標本法人の調査結果に基づいて母集団法人の推計値を算出したもの）である。
 なお、下表の（ ）書きは、金融業、保険業を除いた数値である。

資本金区分	1,000万円以上1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上	合計
母集団法人数（社）	937,495	26,901	5,939	970,335
	(926,820)	(25,495)	(5,101)	(957,416)
標本法人数（社）	13,819	12,572	5,939	32,330
	(10,879)	(11,166)	(5,101)	(27,146)
回答法人数（社）	8,641	9,094	5,390	23,125
	(6,854)	(7,998)	(4,599)	(19,451)
回答率（％）	62.5	72.3	90.8	71.5
	(63.0)	(71.6)	(90.2)	(71.7)

1. 売上高と利益の動向（第1図、第2図）

第1表 売上高の推移

（単位：億円、％）

(1) 売上高（金融業、保険業を除く）（第1表）

売上高は344兆6,149億円で、前年同期（327兆9,184億円）を16兆6,965億円上回り、対前年同期増加率（以下「増加率」という）は5.1％（前期3.2％）となった。

業種別にみると、製造業では、業務用機械などで減収となったものの、電気機械、生産用機械、輸送用機械などで増収となったことから、製造業全体では6.7％（同1.4％）となった。一方、非製造業では、物品賃貸業などで減収となったものの、卸売業、小売業、建設業、不動産業などで増収となったことから、非製造業全体では4.5％（同3.9％）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は6.3％（同4.3％）、1億円～10億円の階層は5.0％（同3.7％）、1,000万円～1億円の階層は3.9％（同1.6％）となった。

季節調整済前期比増加率

（単位：％）

区 分	2017（平成29）			2018（平成30）	
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
全 産 業	0.2	0.6	1.9	0.6	1.8
製 造 業	△ 2.0	0.7	2.1	0.6	3.0
非製造業	1.2	0.5	1.8	0.6	1.3

（注） 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

区 分	2017（平成29）				2018（平成30）					
	4～6	増加率	7～9	増加率	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率
全 産 業	3,279,184	6.7	3,386,999	4.8	3,582,061	5.9	3,617,780	3.2	3,446,149	5.1
製 造 業	928,977	4.8	981,471	3.9	1,041,376	4.7	1,027,216	1.4	990,886	6.7
食 料 品	108,460	2.2	104,413	△ 3.0	112,621	△ 7.5	97,122	△ 6.1	109,305	0.8
化 学	100,355	3.8	102,468	7.5	107,854	2.4	102,908	4.6	105,730	5.4
石 油 ・ 石 炭	23,413	△ 9.4	29,711	△ 9.0	28,797	0.3	30,918	△ 19.9	27,953	19.4
鉄 鋼	40,178	15.7	40,223	19.2	42,631	20.1	42,542	9.2	43,549	8.4
金 属 製 品	45,598	13.9	51,609	17.9	55,333	14.7	54,165	18.5	48,038	5.4
はん用機械	15,042	12.8	15,522	9.1	16,106	9.8	18,666	14.3	17,177	14.2
生産用機械	54,357	19.8	62,926	27.4	72,443	45.2	69,296	15.1	64,309	18.3
業務用機械	29,300	△ 1.0	32,370	2.2	33,238	△ 1.1	34,843	2.1	29,041	△ 0.9
電気機械	71,212	2.6	78,078	△ 1.1	82,970	4.4	87,989	1.0	86,827	21.9
情報通信機械	74,298	1.5	81,896	0.2	80,900	△ 2.6	79,406	△ 8.0	76,888	3.5
輸送用機械	179,174	5.4	189,758	3.5	202,774	5.4	208,222	2.6	186,597	4.1
非 製 造 業	2,350,207	7.4	2,405,528	5.2	2,540,686	6.4	2,590,563	3.9	2,455,263	4.5
建 設 業	238,633	△ 1.2	258,445	2.8	255,914	△ 5.9	327,255	2.6	256,672	7.6
卸売業、小売業	1,221,166	9.3	1,264,280	7.3	1,355,284	9.5	1,317,672	6.8	1,284,712	5.2
不 動 産 業	77,186	△ 4.0	78,118	△ 5.2	86,295	5.4	91,981	△ 4.0	87,532	13.4
物品賃貸業	37,113	16.3	35,089	△ 0.2	37,077	4.8	36,910	1.1	35,253	△ 5.0
情報通信業	171,925	8.0	161,868	0.4	171,063	3.9	183,344	△ 3.4	172,850	0.5
運輸業、郵便業	142,680	5.9	148,034	2.4	150,006	0.8	145,731	△ 4.9	150,572	5.5
電 気 業	56,298	1.7	64,456	5.4	58,575	6.1	68,144	7.8	59,534	5.7
サービス業	379,098	11.0	369,522	6.0	395,874	8.3	389,002	4.5	382,411	0.9
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	1,350,154	7.1	1,391,460	5.5	1,506,310	10.8	1,510,537	4.3	1,435,172	6.3
1 億 円 ～ 10 億 円	664,769	6.3	691,158	5.6	720,177	5.8	738,672	3.7	697,699	5.0
1,000 万 円 ～ 1 億 円	1,264,262	6.5	1,304,381	3.7	1,355,575	0.9	1,368,571	1.6	1,313,278	3.9

（注） 1. 増加率は対前年同期増加率である。
2. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

(2) 経常利益（金融業、保険業を除く）（第2表）

経常利益は26兆4,011億円で、前年同期（22兆3,900億円）を4兆111億円上回り、増加率は17.9%（前期0.2%）となった。

業種別にみると、製造業では、食料品、鉄鋼、金属製品などで減益となったものの、情報通信機械、生産用機械、電気機械などで増益となったことから、製造業全体では27.5%（同△8.5%）となった。一方、非製造業では、建設業などで減益となったものの、サービス業、卸売業、小売業、情報通信業などで増益となったことから、非製造業全体では12.4%（同5.0%）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は25.0%（同1.7%）、1億円～10億円の階層は12.7%（同0.6%）、1,000万円～1億円の階層は2.1%（同△2.2%）となった。

季節調整済前期比増加率（経常利益）

(単位:%)

区 分	2017 (平成29)			2018 (平成30)	
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
全 産 業	△ 0.6	△ 1.2	△ 0.7	3.5	16.9
製 造 業	△ 3.2	0.0	△ 7.2	3.4	34.4
非製造業	0.9	△ 1.9	3.3	3.5	7.5

(注) 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

季節調整済前期比増加率（営業利益）

(単位:%)

区 分	2017 (平成29)			2018 (平成30)	
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
全 産 業	1.0	2.4	2.3	△ 0.4	5.8
製 造 業	1.1	3.1	1.8	△ 0.6	2.3
非製造業	1.0	2.1	2.6	△ 0.3	7.5

(注) 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

第2表 経常利益の推移

(単位: 億円、%)

区 分	2017 (平成29)						2018 (平成30)			
	4～6	増加率	7～9	増加率	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率
全 産 業	223,900	22.6	178,928	5.5	209,410	0.9	201,652	0.2	264,011	17.9
製 造 業	82,172	46.4	68,323	44.0	77,532	2.5	66,002	△ 8.5	104,766	27.5
食 料 品	8,111	29.3	6,168	12.4	6,335	△ 5.2	2,734	△ 18.7	6,817	△ 16.0
化 学	14,502	29.8	10,928	46.8	12,893	2.3	11,165	14.4	14,749	1.7
石 油・石 炭	431	△ 56.7	1,160	126.0	1,533	△ 6.5	1,092	△ 32.9	1,480	243.7
鉄 鋼	3,290	426.0	960	135.5	1,693	△ 0.2	1,659	39.0	2,835	△ 13.8
金 属 製 品	3,234	73.7	3,189	30.7	3,492	△ 11.7	3,275	8.0	2,932	△ 9.4
はん用機械	1,497	189.2	1,264	31.8	1,499	45.3	1,747	5.7	1,489	△ 0.6
生産用機械	5,296	86.0	5,829	141.1	5,647	50.5	6,630	43.0	7,471	41.1
業務用機械	2,887	30.7	2,980	31.3	2,611	△ 12.6	4,092	11.1	3,537	22.5
電気機械	7,758	65.3	5,057	71.5	6,609	35.0	6,750	△ 17.9	9,586	23.6
情報通信機械	4,411	61.7	6,688	61.2	5,341	△ 10.2	3,965	△ 40.1	20,289	360.0
輸送用機械	17,995	40.9	14,043	41.8	16,913	1.4	12,322	△ 29.9	19,710	9.5
非 製 造 業	141,727	12.0	110,606	△ 9.5	131,878	△ 0.0	135,650	5.0	159,245	12.4
建 設 業	14,018	32.0	14,569	8.9	12,622	△ 29.7	27,066	3.5	11,536	△ 17.7
卸売業、小売業	35,732	32.5	32,737	36.8	36,189	△ 12.1	38,665	15.4	41,664	16.6
不 動 産 業	13,444	15.7	9,936	△ 9.3	12,302	6.6	13,556	△ 1.3	14,796	10.1
物品賃貸業	2,476	5.8	2,278	14.9	3,069	19.6	3,411	41.4	3,076	24.2
情報通信業	18,778	12.6	12,826	△ 8.9	18,077	24.2	15,566	△ 10.9	21,714	15.6
運輸業、郵便業	12,336	24.7	11,155	17.8	11,394	1.0	4,251	53.5	13,787	11.8
電 気 業	2,508	△ 43.8	4,721	7.4	1,594	112.9	△ 18	*	4,230	68.7
サービス業	39,796	△ 3.7	20,800	△ 51.2	33,192	12.3	30,319	△ 1.4	45,911	15.4
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	142,619	20.4	103,441	1.1	120,847	8.5	100,027	1.7	178,241	25.0
1 億 円 ～ 10 億 円	25,989	16.4	30,302	12.2	31,965	△ 3.2	34,145	0.6	29,291	12.7
1,000 万 円 ～ 1 億 円	55,292	32.2	45,185	12.2	56,598	△ 10.4	67,480	△ 2.2	56,479	2.1

(注) 1. 増加率は対前年同期増加率である。なお、*印は前年同期の経常利益が負数のため算出できないものである。
2. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

営業利益の推移

(単位: 億円、%)

区 分	2017 (平成29)						2018 (平成30)			
	4～6	増加率	7～9	増加率	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率
全 産 業	164,408	15.5	148,004	15.7	184,603	9.0	177,772	4.7	181,988	10.7
製 造 業	50,551	35.5	52,192	44.7	62,994	13.8	55,246	6.1	54,043	6.9
非 製 造 業	113,857	8.4	95,812	4.3	121,608	6.6	122,526	4.0	127,944	12.4

(注) 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

(3) 利益率（金融業、保険業を除く）（第3表）

第3表 売上高経常利益率の推移

（単位：％）

売上高経常利益率は7.7％（前年同期6.8％、前期5.6％）となった。

業種別にみると、製造業は10.6％（前年同期8.8％、前期6.4％）、非製造業は6.5％（前年同期6.0％、前期5.2％）となった。

区 分	2017（平成29）			2018（平成30）	
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
全 産 業	6.8	5.3	5.8	5.6	7.7
製 造 業	8.8	7.0	7.4	6.4	10.6
食 料 品	7.5	5.9	5.6	2.8	6.2
化 学	14.5	10.7	12.0	10.8	14.0
石 油 ・ 石 炭	1.8	3.9	5.3	3.5	5.3
鉄 鋼	8.2	2.4	4.0	3.9	6.5
金 属 製 品	7.1	6.2	6.3	6.0	6.1
は ん 用 機 械	10.0	8.1	9.3	9.4	8.7
生 産 用 機 械	9.7	9.3	7.8	9.6	11.6
業 務 用 機 械	9.9	9.2	7.9	11.7	12.2
電 気 機 械	10.9	6.5	8.0	7.7	11.0
情 報 通 信 機 械	5.9	8.2	6.6	5.0	26.4
輸 送 用 機 械	10.0	7.4	8.3	5.9	10.6
非 製 造 業	6.0	4.6	5.2	5.2	6.5
建 設 業	5.9	5.6	4.9	8.3	4.5
卸 売 業、小 売 業	2.9	2.6	2.7	2.9	3.2
不 動 産 業	17.4	12.7	14.3	14.7	16.9
物 品 賃 貸 業	6.7	6.5	8.3	9.2	8.7
情 報 通 信 業	10.9	7.9	10.6	8.5	12.6
運 輸 業、郵 便 業	8.6	7.5	7.6	2.9	9.2
電 気 業	4.5	7.3	2.7	△ 0.0	7.1
サ ー ビ ス 業	10.5	5.6	8.4	7.8	12.0
資 本 金 別					
10 億 円 以 上	10.6	7.4	8.0	6.6	12.4
1 億 円 ～ 10 億 円	3.9	4.4	4.4	4.6	4.2
1,000万円～1億円	4.4	3.5	4.2	4.9	4.3

（注） 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

2. 投資の動向（第3図）

第4表 設備投資の推移

（単位：億円、％）

(1) 設備投資（金融業、保険業を除く）（第4表）

設備投資額は10兆6,613億円で、増加率は12.8％（前期3.4％）となった。業種別にみると、製造業では、電気機械、業務用機械、鉄鋼などで減少したものの、情報通信機械、化学、輸送用機械などで増加したことから、製造業全体では19.8％（同2.8％）となった。一方、非製造業では、不動産業、サービス業、建設業などで減少したものの、運輸業、郵便業、電気業、卸売業、小売業などで増加したことから、非製造業全体では9.2％（同3.6％）となった。

資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は23.5％（同6.8％）、1億円～10億円の階層は3.5％（同2.4％）、1,000万円～1億円の階層は△1.2％（同△4.2％）となった。

なお、ソフトウェア投資額は8,526億円で、増加率は0.3％（同18.7％）となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は9兆8,087億円で、増加率は14.0％（同2.1％）となった。

季節調整済前期比増加率（ソフトウェアを除く）

（単位：％）

区分	2017（平成29）			2018（平成30）	
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
全産業	△ 3.6	3.0	2.5	0.8	6.9
製造業	△ 5.3	5.4	6.1	△ 2.5	11.0
非製造業	△ 2.7	1.8	0.5	2.6	4.7

（注） 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

区分	2017（平成29）						2018（平成30）			
	4～6	増加率	7～9	増加率	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率
全産業	94,506 (86,004)	1.5 (0.6)	107,920 (98,893)	4.2 (4.3)	114,000 (104,596)	4.3 (4.7)	147,720 (134,355)	3.4 (2.1)	106,613 (98,087)	12.8 (14.0)
製造業	32,424 (29,893)	△ 7.6 (△ 8.0)	38,763 (36,056)	1.4 (1.8)	41,913 (38,865)	6.5 (6.2)	48,484 (44,988)	2.8 (2.5)	38,841 (36,196)	19.8 (21.1)
食料品	3,260	9.2	3,811	7.0	4,405	5.4	4,306	7.4	3,376	3.6
化学	4,041	△ 9.3	4,694	△ 4.5	5,011	△ 4.4	5,194	△ 2.7	5,021	24.2
石油・石炭	255	△ 22.6	680	65.7	317	△ 45.7	500	△ 48.8	652	155.3
鉄鋼	2,099	1.5	2,518	21.3	2,279	2.8	2,843	△ 1.4	2,079	△ 0.9
金属製品	1,283	△ 0.9	1,989	12.3	2,107	12.2	1,810	△ 12.4	1,655	29.0
はん用機械	519	59.1	434	1.6	433	8.9	487	△ 12.5	698	34.6
生産用機械	1,358	△ 25.0	1,738	△ 9.9	2,379	19.1	2,262	11.5	2,239	64.9
業務用機械	1,159	2.0	1,040	△ 20.6	1,082	△ 31.7	1,526	4.3	1,006	△ 13.2
電気機械	3,004	0.9	3,360	16.3	3,488	20.3	3,915	4.9	2,842	△ 5.4
情報通信機械	3,446	△ 17.8	4,007	△ 2.0	5,165	38.6	5,992	29.9	5,724	66.1
輸送用機械	5,716	△ 20.9	7,308	△ 12.4	7,017	△ 5.3	10,625	△ 1.7	6,692	17.1
非製造業	62,082 (56,111)	6.9 (5.9)	69,156 (62,837)	5.9 (5.8)	72,087 (65,731)	3.0 (3.8)	99,236 (89,367)	3.6 (1.8)	67,773 (61,891)	9.2 (10.3)
建設業	3,871	5.4	4,175	28.2	4,233	0.1	4,833	△ 30.4	3,646	△ 5.8
卸売業、小売業	11,746	△ 8.6	13,873	△ 5.2	15,882	0.1	17,261	2.1	13,499	14.9
不動産業	7,071	17.7	4,966	4.8	5,283	△ 17.5	10,088	22.6	5,695	△ 19.5
物品賃貸業	5,529	36.8	6,995	31.7	5,943	11.7	6,646	3.4	5,706	3.2
情報通信業	8,226	17.8	8,946	5.2	9,005	△ 7.4	13,110	2.4	8,094	△ 1.6
運輸業、郵便業	7,369	2.1	9,035	△ 2.3	10,242	14.6	18,390	11.3	10,655	44.6
電気業	4,460	△ 24.1	5,460	△ 8.6	7,147	6.8	10,311	5.4	7,166	60.7
サービス業	11,839	26.2	13,534	18.0	10,710	0.5	16,247	12.8	11,302	△ 4.5
資本金別										
10億円以上	50,245	△ 0.8	58,816	4.6	61,932	3.7	88,990	6.8	62,049	23.5
1億円～10億円	17,930	7.6	19,467	△ 1.4	21,471	12.8	25,952	2.4	18,560	3.5
1,000万円～1億円	26,330	1.9	29,636	7.7	30,597	0.0	32,778	△ 4.2	26,004	△ 1.2

- （注） 1. 設備投資とは、有形固定資産（土地の購入費を除き、整地費・造成費を含む）及びソフトウェアの新設額である。
 2. 増加率は対前年同期増加率である。
 3. ソフトウェア投資額を含む。（ ）書きは、ソフトウェア投資額を除いたものである。
 4. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

第5表 在庫投資と在庫率の推移

(単位：億円、%)

(2) 在庫投資（金融業、保険業を除く）（第5表）

在庫投資額は4兆2,152億円（前年同期4兆2,162億円）となった。

業種別にみると、製造業の投資額は2兆2,912億円（同1兆8,257億円）、非製造業の投資額は1兆9,240億円（同2兆3,906億円）となった。

また、在庫率は8.7%（同8.5%）となった。

区 分	2017（平成29）				2018（平成30）					
	4～6	増加額	7～9	増加額	10～12	増加額	1～3	増加額	4～6	増加額
全 産 業	42,162	18,553	23,168	17,766	59,472	8,270	△ 53,403	2,794	42,152	△ 11
┌ 製 品 ・ 商 品	15,754	5,613	3,780	3,450	20,337	7,830	△ 7,359	377	9,434	△ 6,319
├ 仕 掛 品	20,417	8,139	17,687	11,042	30,634	△ 698	△ 46,694	385	19,419	△ 999
└ 原 材 料	5,992	4,801	1,701	3,274	8,502	1,138	651	2,032	13,298	7,307
製 造 業	18,257	1,627	4,003	7,678	15,095	10,334	△ 10,470	△ 1,864	22,912	4,655
非 製 造 業	23,906	16,926	19,165	10,088	44,378	△ 2,064	△ 42,933	4,658	19,240	△ 4,666
建 設 業	3,192	4,364	7,061	2,795	23,220	332	△ 29,173	△ 4,153	2,828	△ 365
卸 売 業、小 売 業	13,661	11,103	3,624	4,228	16,316	△ 251	△ 10,546	1,857	7,030	△ 6,631
不 動 産 業	1,300	△ 1,193	4,296	2,242	3,964	1,272	2,420	2,901	2,904	1,604
在 庫 率	8.5		8.6		8.4		7.8		8.7	

- (注) 1. 増加額は対前年同期増加額である。
 2. 在庫率 = $\frac{\text{棚卸資産（期末）}}{\text{売上高} \times 4} \times 100$
 3. 在庫投資 = 調査対象期間中の棚卸資産増加額
 4. 全産業及び非製造業には金融業、保険業は含まれていない。

第6表 資金関連項目の推移（全産業）

（単位：億円、％）

区 分	2017（平成29）		7～9		10～12		2018（平成30）		4～6	
	4～6	増加率	増加率	増加率	増加率	1～3	増加率	増加率	増加率	
受取手形・売掛金	2,026,638	3.1	2,146,212	11.4	2,288,937	7.8	2,333,339	7.5	2,156,601	6.4
支払手形・買掛金	1,569,675	5.3	1,614,571	12.6	1,761,268	11.4	1,757,366	11.1	1,682,326	7.2
短期借入金	1,457,002	△ 1.2	1,503,891	2.6	1,517,403	1.1	1,482,253	1.6	1,514,240	3.9
長期借入金	2,542,706	△ 0.5	2,744,720	9.0	2,610,112	2.4	2,599,000	0.0	2,577,647	1.4
現金・預金	1,916,116	4.8	1,995,931	9.6	1,960,687	5.9	2,021,328	6.8	2,019,783	5.4
有価証券	181,678	△ 2.1	177,638	△ 5.4	172,858	△ 2.6	179,004	△ 4.8	168,729	△ 7.1
手元流動性	16.0		15.9		15.0		15.0		15.8	

- （注） 1. 受取手形・売掛金、支払手形・買掛金、短期借入金、長期借入金、現金・預金、有価証券は期末残高である。
 2. 有価証券は流動資産中の有価証券である。
 3. 増加率は対前年同期増加率である。
 4. 手元流動性＝ $\frac{\text{（現金・預金＋有価証券）（期首・期末平均）}}{\text{売上高} \times 4} \times 100$
 5. 全産業には金融業、保険業は含まれていない。

3. 資金事情（金融業、保険業を除く）（第6表）

受取手形・売掛金は215兆6,601億円（増加率6.4%）、支払手形・買掛金は168兆2,326億円（同7.2%）となった。

短期借入金は151兆4,240億円（同3.9%）、長期借入金は257兆7,647億円（同1.4%）となった。

現金・預金は201兆9,783億円（同5.4%）、有価証券は16兆8,729億円（同△7.1%）となった。

また、手元流動性は15.8%（前年同期16.0%）となった。

4. 自己資本比率（金融業、保険業を除く）（第7表、第4図）

自己資本比率は43.6%（前年同期42.7%）となった。

第7表 自己資本比率の推移

（単位：％）

区 分	2017（平成29）		2018（平成30）	
	4～6	7～9	10～12	1～3
全 産 業	42.7	41.9	42.7	43.0
資 本 金 別				
10 億 円 以 上	45.3	45.4	45.1	45.0
1 億 円 ～ 10 億 円	40.2	40.5	40.5	40.5
1,000 万 円 ～ 1 億 円	39.2	36.7	39.6	40.7

- （注） 1. 自己資本比率＝ $\frac{\text{純資産－新株予約権}}{\text{総資本}} \times 100$
 2. 全産業には金融業、保険業は含まれていない。

5. 経常利益（金融業、保険業を含む）（第8表、第1図）

全産業（金融業、保険業を含む）の経常利益は30兆649億円で、前年同期（26兆196億円）を4兆453億円上回り、増加率は15.5%となった。

金融業、保険業の経常利益は3兆6,638億円で、前年同期（3兆6,296億円）を342億円上回り、増加率は0.9%となった。

金融業、保険業を業種別にみると、その他の金商、損害保険業、銀行業などで減益となり、貸金業等、生命保険業、その他の保険業で増益となった。

全産業（金融業、保険業を含む）の資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は20.1%、1億円～10億円の階層は14.7%、1,000万円～1億円の階層は2.2%となった。

金融業、保険業の資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は△1.5%、1億円～10億円の階層は52.3%、1,000万円～1億円の階層は4.5%となった。

第8表 経常利益の推移

（単位：億円、%）

区 分	2017（平成29）				2018（平成30）					
	4～6	増加率	7～9	増加率	10～12	増加率	1～3	増加率	4～6	増加率
全 産 業 （金融業、保険業を含む）	260,196	21.7	211,379	4.8	241,651	1.9	226,586	1.5	300,649	15.5
金 融 業、保 険 業	36,296	16.6	32,450	1.4	32,241	8.8	24,934	13.2	36,638	0.9
銀 行 業	17,116	1.3	16,640	△ 3.7	14,332	9.0	9,036	7.8	17,026	△ 0.5
貸 金 業 等	2,686	△ 7.6	2,802	13.5	2,987	16.8	1,901	86.7	3,728	38.8
金 融 商 品 取 引 業	1,560	△ 18.8	1,571	△ 7.0	2,370	33.2	1,966	2.7	1,518	△ 2.7
そ の 他 の 金 商	5,801	177.5	2,607	61.2	2,343	21.0	2,636	24.4	4,784	△ 17.5
生 命 保 険 業	5,271	16.7	7,433	10.5	6,682	0.4	7,216	16.4	5,940	12.7
損 害 保 険 業	3,306	46.6	601	△ 65.0	2,918	△ 3.4	1,579	△ 18.7	3,003	△ 9.2
そ の 他 の 保 険 業	554	△ 1.8	796	63.5	608	16.4	600	31.2	639	15.3
全 産 業 （金融業、保険業を含む）										
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	175,189	19.8	132,790	0.8	149,958	8.5	122,424	4.0	210,332	20.1
1 億 円 ～ 10 億 円	27,353	13.6	31,929	12.9	33,574	△ 2.1	35,362	0.2	31,368	14.7
1,000 万 円 ～ 1 億 円	57,655	32.8	46,659	12.1	58,120	△ 10.1	68,800	△ 2.2	58,949	2.2
金 融 業、保 険 業										
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	32,570	17.3	29,349	△ 0.0	29,111	8.2	22,397	16.1	32,092	△ 1.5
1 億 円 ～ 10 億 円	1,363	△ 22.1	1,628	27.5	1,609	26.2	1,217	△ 11.2	2,077	52.3
1,000 万 円 ～ 1 億 円	2,363	46.4	1,473	8.2	1,521	5.1	1,320	△ 3.7	2,470	4.5

- （注）1. 増加率は対前年同期増加率である。
 2. 貸金業等とは、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関をいう。
 3. 金融商品取引業とは、金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）をいう。
 4. その他の金商とは、その他の金融商品取引業、商品先物取引業をいう。

6. 設備投資（金融業、保険業を含む）（第9表、第3図）

全産業（金融業、保険業を含む）の設備投資額は1兆1,430億円で、増加率は12.1%となった。

金融業、保険業の設備投資額は4,817億円で、増加率は△0.9%となった。

金融業、保険業を業種別にみると、その他の金商、損害保険業、生命保険業などで増加し、銀行業、貸金業等で減少した。

全産業（金融業、保険業を含む）の資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は21.3%、1億円～10億円の階層は3.6%、1,000万円～1億円の階層は△1.0%となった。

金融業、保険業の資本金階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は△2.7%、1億円～10億円の階層は14.8%、1,000万円～1億円の階層は67.8%となった。

なお、全産業（金融業、保険業を含む）のソフトウェア投資額は1兆1,331億円で、増加率は△1.4%となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は1兆98億円で、増加率は13.9%となった。

金融業、保険業のソフトウェア投資額は2,805億円で、増加率は△6.1%となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は2,012億円で、増加率は7.3%となった。

第9表 設備投資の推移

（単位：億円、%）

区 分	2017（平成29）		7～9		10～12		2018（平成30）		4～6	
	4～6	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	1～3	増加率	増加率	
全 産 業 （金融業、保険業を含む）	99,367 (87,879)	1.1 (0.4)	114,166 (101,837)	4.3 (4.7)	120,057 (107,094)	4.5 (4.9)	155,798 (138,174)	3.5 (2.2)	111,430 (100,098)	12.1 (13.9)
金 融 業、保 険 業	4,862 (1,875)	△ 5.2 (△5.9)	6,246 (2,945)	5.4 (19.3)	6,057 (2,498)	9.5 (12.5)	8,078 (3,819)	6.0 (8.9)	4,817 (2,012)	△ 0.9 (7.3)
銀 行 業	2,597	△ 4.9	3,269	3.2	2,850	△ 4.1	3,818	△ 6.2	2,301	△ 11.4
貸 金 業 等	958	22.2	1,326	38.7	1,081	24.6	1,040	△ 0.5	787	△ 17.8
金 融 商 品 取 引 業	226	△ 41.4	208	△ 27.3	278	△ 10.1	306	△ 22.2	254	12.5
そ の 他 の 金 商	91	△ 20.8	165	△ 10.0	194	19.9	261	46.4	346	280.7
生 命 保 険 業	718	△ 16.3	905	△ 11.7	1,245	37.2	1,949	36.1	770	7.2
損 害 保 険 業	206	16.3	314	35.2	350	35.3	494	20.1	263	27.6
そ の 他 の 保 険 業	65	△ 17.3	58	△ 20.4	59	6.6	211	124.6	96	46.6
全 産 業 （金融業、保険業を含む）										
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	54,829	△ 1.1	64,374	4.2	67,580	4.2	96,433	6.6	66,507	21.3
1 億 円 ～ 10 億 円	18,135	7.3	20,025	0.1	21,751	12.6	26,392	2.8	18,795	3.6
1,000 万 円 ～ 1 億 円	26,404	1.8	29,767	7.6	30,726	0.1	32,973	△ 4.1	26,128	△ 1.0
金 融 業、保 険 業										
資 本 金 別										
10 億 円 以 上	4,583	△ 4.3	5,558	0.3	5,647	9.8	7,443	4.3	4,458	△ 2.7
1 億 円 ～ 10 億 円	205	△ 17.2	558	128.2	280	0.1	441	30.3	235	14.8
1,000 万 円 ～ 1 億 円	74	△ 20.7	131	△ 6.4	129	17.8	194	33.4	124	67.8

- (注) 1. 設備投資とは、有形固定資産（土地の購入費を除き、整地費・造成費を含む）及びソフトウェアの新設額である。
 2. 増加率は対前年同期増加率である。
 3. ソフトウェア投資額を含む。（ ）書きは、ソフトウェア投資額を除いたものである。
 4. 貸金業等とは、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関をいう。
 5. 金融商品取引業とは、金融商品取引業（第一種金融商品取引業であって有価証券関連業に限る）をいう。
 6. その他の金商とは、その他の金融商品取引業、商品先物取引業をいう。

7. 自己資本比率（金融業、保険業を含む）（第10表）

全産業（金融業、保険業を含む）では、自己資本比率は20.7%（前年同期20.0%）となった。

金融業、保険業では、自己資本比率は6.1%（同6.1%）となった。

第10表 自己資本比率の推移

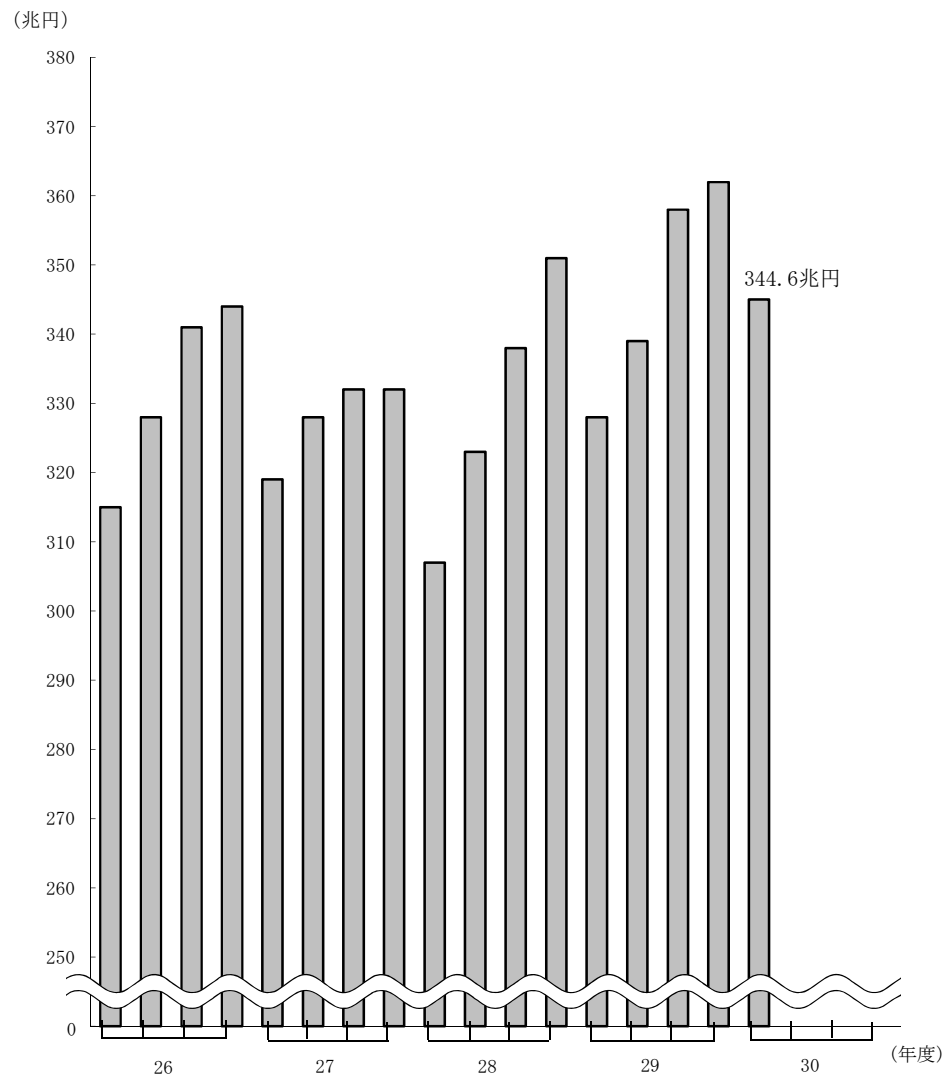
（単位：％）

区 分	2017（平成29）			2018（平成30）	
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
全 産 業 （金融業、保険業を含む）	20.0	19.9	20.4	20.5	20.7
金 融 業、保 険 業	6.1	6.2	6.3	6.2	6.1
全 産 業 （金融業、保険業を含む）					
資 本 金 別					
10 億 円 以 上	16.0	16.1	16.2	16.1	16.4
1 億 円 ～ 10 億 円	33.9	34.2	34.3	34.6	34.7
1,000 万 円 ～ 1 億 円	38.3	36.1	38.8	39.8	40.4
金 融 業、保 険 業					
資 本 金 別					
10 億 円 以 上	5.8	5.9	6.0	5.9	5.8
1 億 円 ～ 10 億 円	11.0	11.3	11.2	11.7	11.3
1,000 万 円 ～ 1 億 円	21.5	23.7	22.0	22.8	24.0

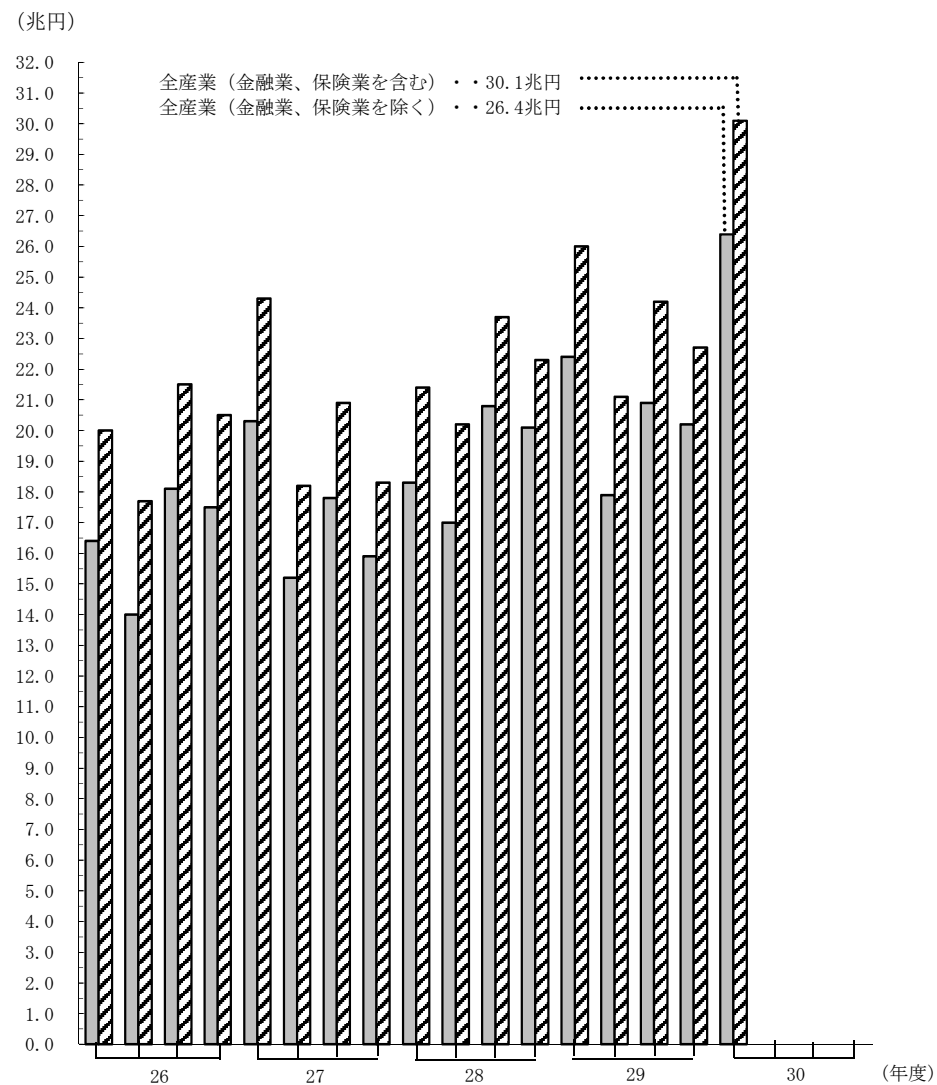
（注）自己資本比率＝ $\frac{\text{純資産} - \text{新株予約権}}{\text{総資本}} \times 100$

第1図 売上高と経常利益

(売上高) 金融業、保険業を除く

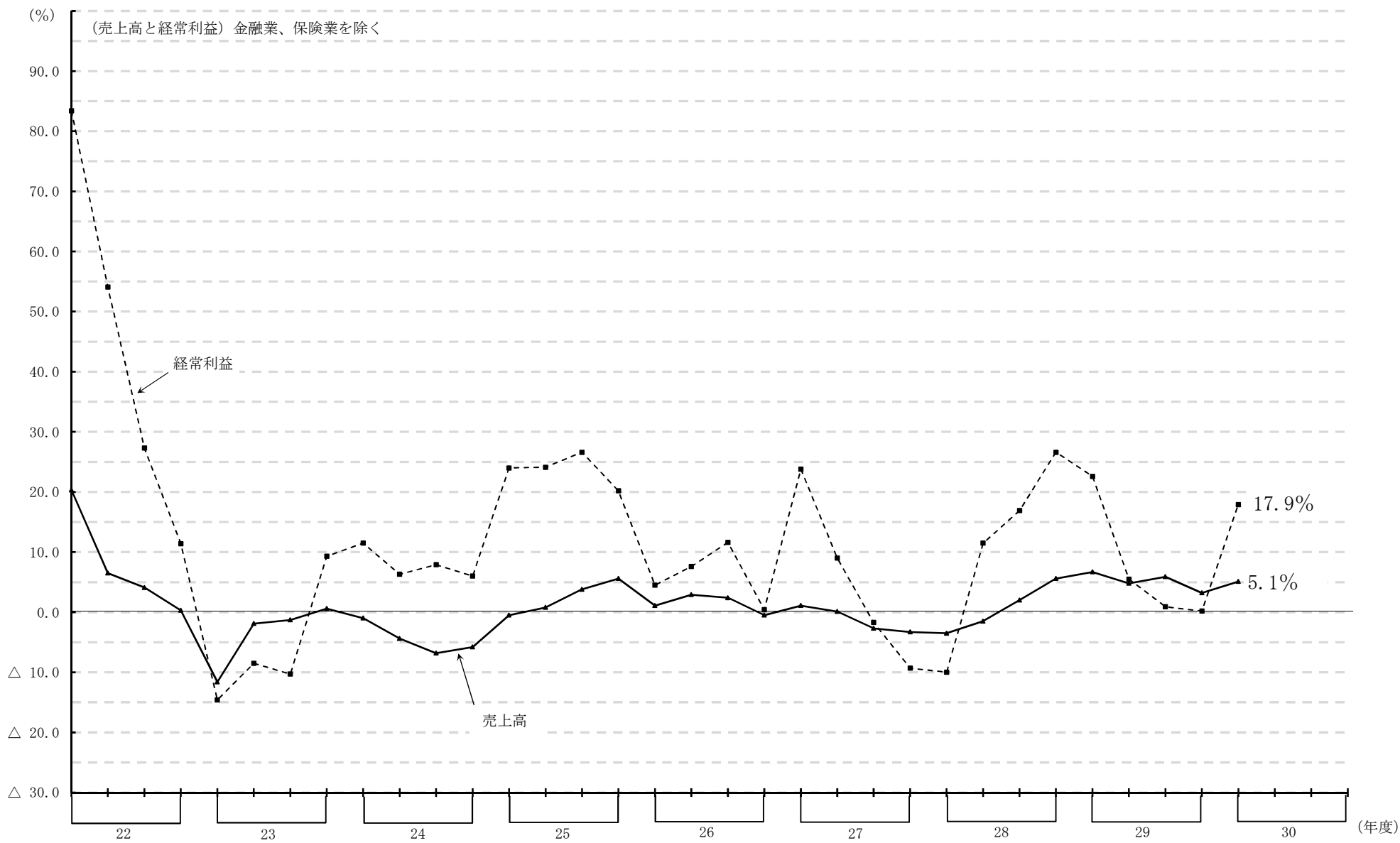


(経常利益)

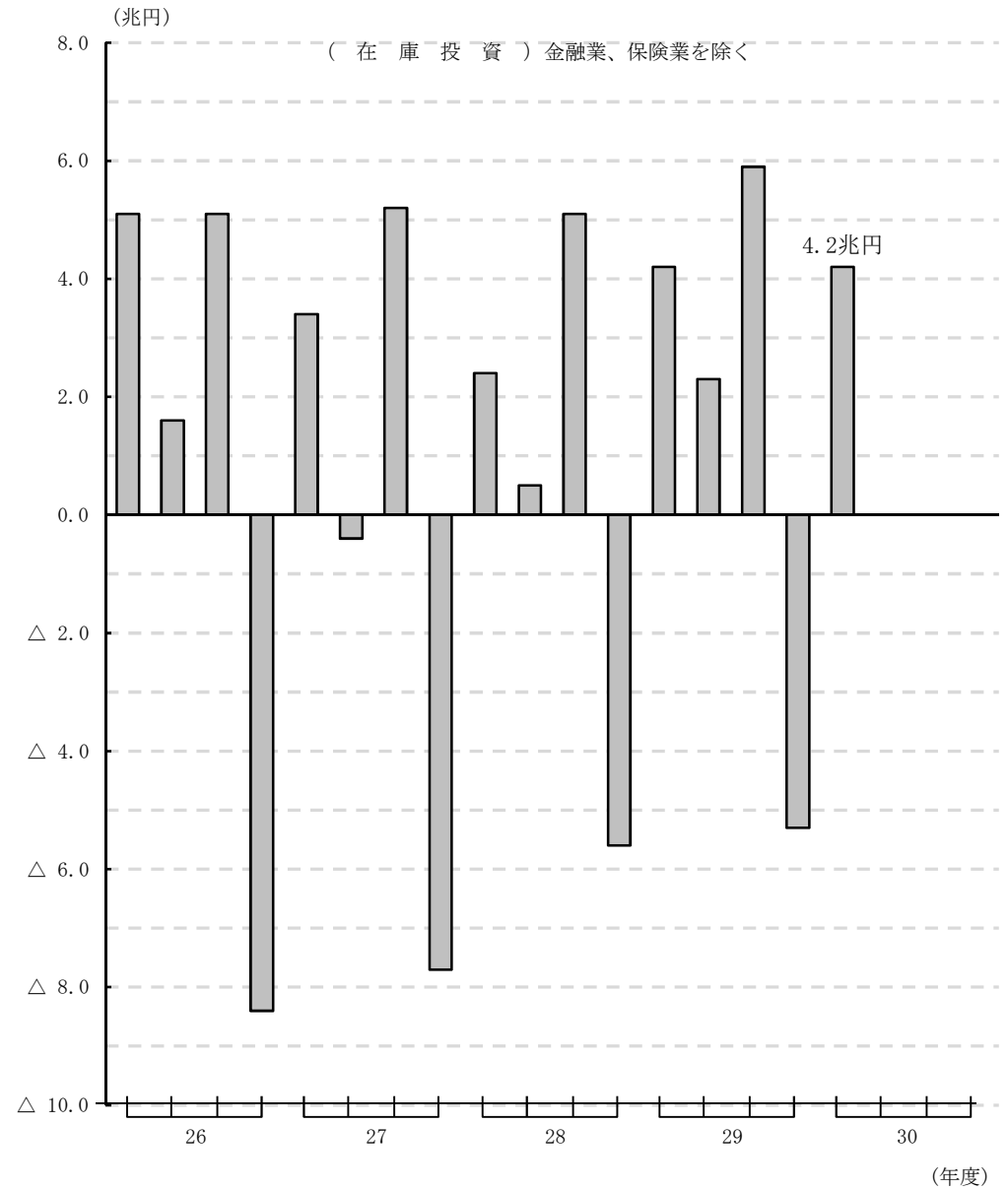
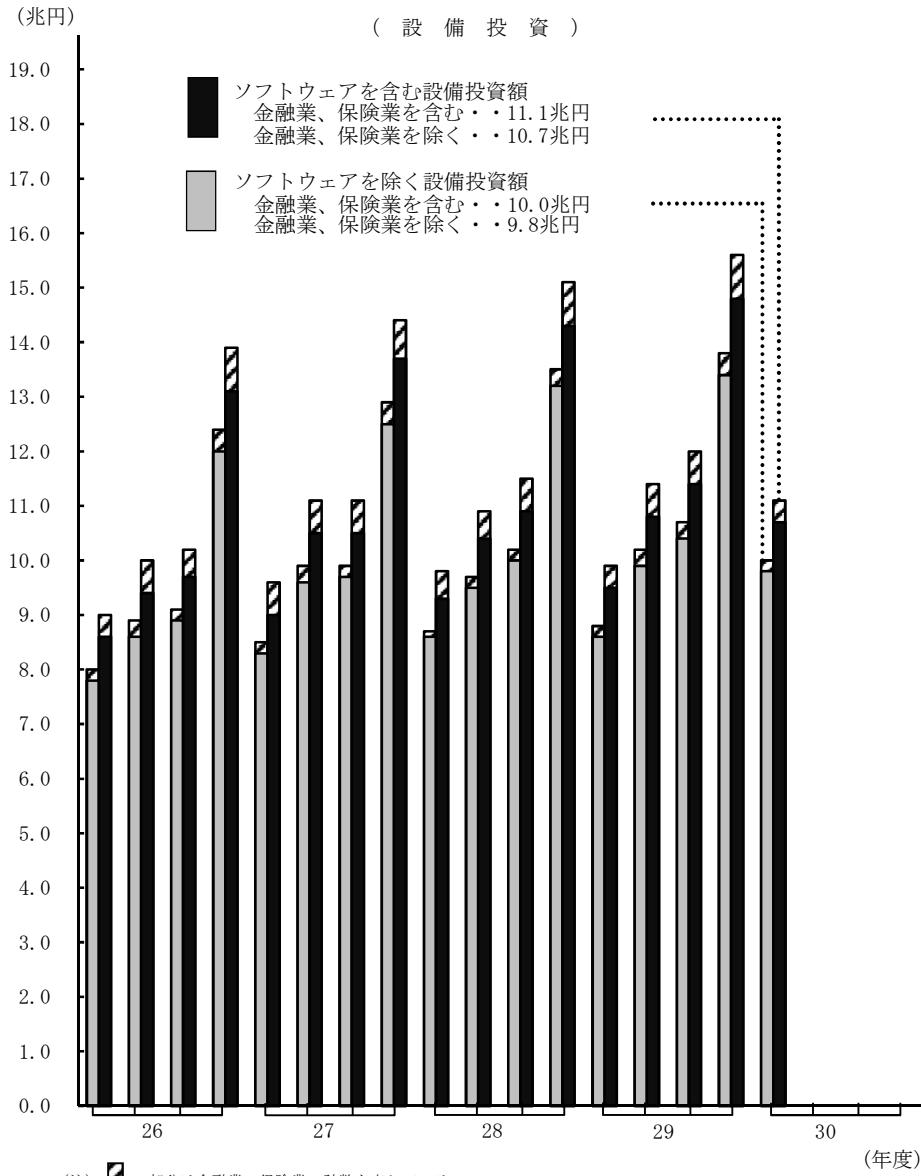


(注) 全産業 (金融業、保険業を含む)
 全産業 (金融業、保険業を除く)

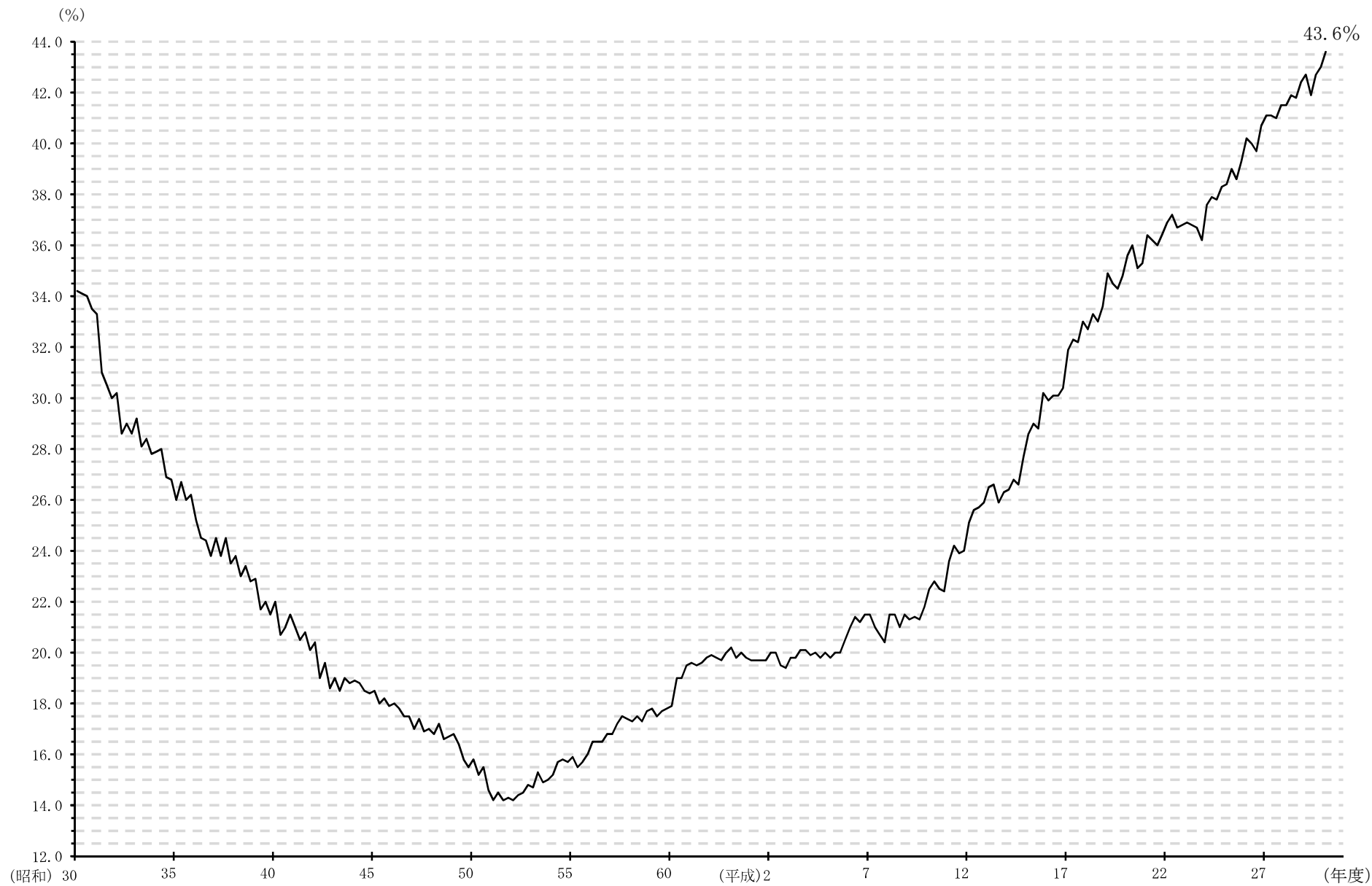
第2図 対前年同期増加率



第3図 設備投資と在庫投資



第4図 自己資本比率の推移（金融業、保険業を除く）



四半期別法人企業統計調査の季節調整方法について

1. 採用した季節調整法

(i) 法人企業統計の季節調整法

米国商務省センサス局で開発しているX-12-ARIMA (2002) (Version0.2.10) を用いて季節調整系列を作成しています。

(ii) RegARIMAモデルの選択

X-12-ARIMA中のRegARIMAモデルにおける階差次数・季節階差次数はそれぞれ1に固定し、他の次数は2以下の範囲内でAIC (赤池情報量規準) の最小化により定めています。なお、平成23年10-12月期調査から上記の条件に加え季節調整値の安定性を確保するための条件の追加を行いました (<https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/bunseki.htm>)。

(iii) 選択されたRegARIMAモデル

対象項目、業種ごとに以下のスペックを使用しています。

		モデル	変化点・異常値の設定種類及び期
売上高	製造業	(2 1 2) (0 1 2)	rp2008.2-2009.2, rp2009.2-2010.1, ao2011.2, ao2014.1
	非製造業	(0 1 2) (1 1 2)	ao1989.1, ao1989.2, ao1997.1, rp2008.3-2009.1, rp2009.1-2010.2, ao2011.2
営業利益	製造業	(2 1 2) (1 1 2)	ao1989.2, ao1997.2, rp2008.3-2009.1, rp2009.1-2010.1, ao2011.2, ao2014.2
	非製造業	(2 1 1) (2 1 0)	ao1989.1, ao1989.2, ao1997.1, rp2008.2-2009.1, ao2011.2, ao2014.1
経常利益	製造業	(1 1 1) (0 1 1)	rp2008.3-2009.1, rp2009.1-2010.1
	非製造業	(0 1 1) (1 1 2)	ao1989.1, ao1989.2, ao1997.1, rp2008.2-2009.1, rp2009.1-2010.2
設備投資	製造業	(2 1 2) (0 1 1)	rp2008.3-2009.1, rp2009.1-2009.4, ao2011.2, ao2014.1
	非製造業	(1 1 0) (1 1 2)	rp2008.2-2009.2, rp2009.2-2010.2

変化点・異常値分析の結果、消費税の影響については、平成元年1-3月期及び4-6月期、平成9年1-3月期及び4-6月期、平成26年1-3月期及び4-6月期において、上記のとおり加法的異常値 (ao) を取り入れています。リーマンショックによる影響については、平成20年秋以降複数の期間にわたって大きな変化が継続しているため傾斜的水準変化 (ramp : rp) を取り入れています。東日本大震災の影響については、平成23年4-6月期において、売上高の製造業、非製造業、営業利益の製造業、非製造業及び設備投資の製造業で一時点の特殊な変動を除去するため加法的異常値 (ao) を取り入れています。

また、曜日効果及びうるう年の調整は行っておりません。データ利用期間は昭和60年4-6月期以降、先行き予測期間は4期 (1年分) です。

2. 季節調整を採用した対象項目

(i) 対象項目は売上高、営業利益、経常利益、設備投資の4項目です。

(ii) 業種については、全産業、製造業、非製造業の3系列とし、資本金規模はそれぞれ全規模のみとしています。

全産業については、製造業と非製造業の季節調整値の合計によっています。

※ (注) 全産業及び非製造業には、金融業、保険業は含まれていない。

3. 季節調整済前期比増加率の公表方法

毎四半期ごとに、新たなデータを追加してRegARIMAモデルによる推定を行い、当該調査期の季節調整済前期比増加率を公表します。また、過去の季節調整済前期比増加率の改訂を、毎回の季報発表時に遡及して行います。

モデルの見直しは毎年定期的に行っており、妥当性を検討しています。

4. 経常利益及び営業利益の季節調整法について

季節調整については、乗法型の季節指数計算方法を採用し、データ原系列に対して対数変換を行った上で、季節調整系列を作成しています。しかしながら、製造業の経常利益については、平成21年1-3月期調査で原系列計数が負の値となったため、平成21年1-3月期調査公表分から、この系列のみ対数変換を行わず、加法型の計算方法に変更しました。これに合わせ、非製造業の経常利益についても、平成21年4-6月期調査公表分から、対数変換を行わず加法型の計算方法に変更しております。

また、平成28年4-6月期調査から公表を開始した営業利益の製造業及び非製造業についても、加法型の計算方法を採用しております。

「法人企業統計調査」の業種分類の見直し(詳細) (金融業、保険業以外の業種)

..... 一部移行
—— 統合、分割

〈平成21年1-3月期調査以前〉

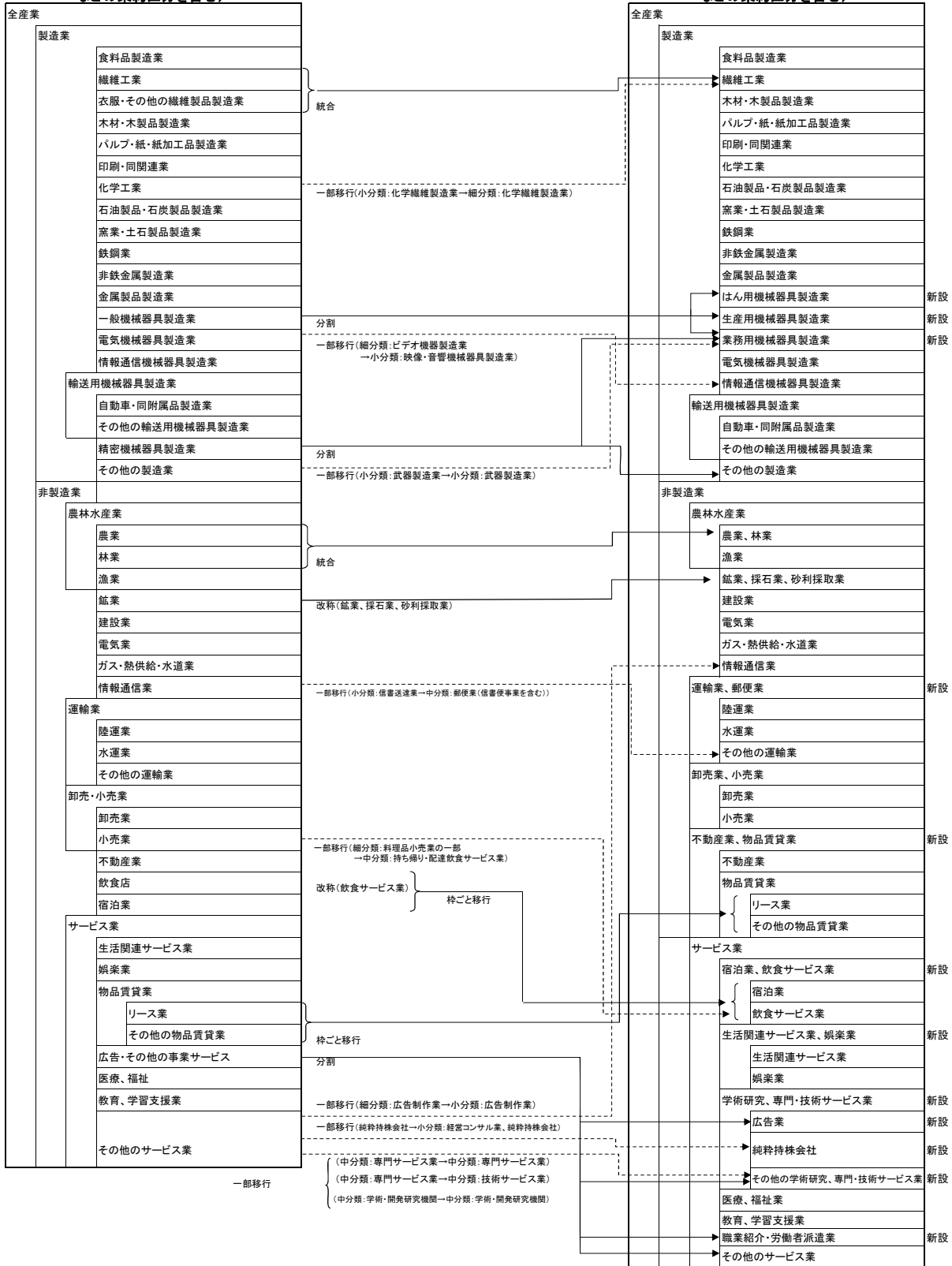
表章業種: 43業種

表章区分: 52区分(全産業、製造業、非製造業などの集約区分を含む)

〈平成21年4-6月期調査以降〉

表章業種: 45業種

表章区分: 58区分(全産業、製造業、非製造業などの集約区分を含む)



※「金融業、保険業」については、改定はありません(改訂「日本標準産業分類」に対応済)。

1. 全産業 資産・負債・純資産，及び損益

(単位:億円%)

項目	実 績					対前年同期増 加 率				
	2017年(平成29年) 4-6	7-9	10-12	2018年(平成30年) 1-3	4-6	2017年(平成29年) 4-6	7-9	10-12	2018年(平成30年) 1-3	4-6
母集団(社)	972,541	972,400	972,246	972,120	957,416	-1.5	-1.5	-1.5	-1.5	-1.6
流動資産	6,914,590	7,178,928	7,402,746	7,458,456	7,338,935	2.3	8.0	5.5	6.1	6.1
現金・預金	1,916,116	1,995,931	1,960,687	2,021,328	2,019,783	4.8	9.6	5.9	6.8	5.4
受取手形・売掛金	2,026,638	2,146,212	2,288,937	2,333,339	2,156,601	3.1	11.4	7.8	7.5	6.4
有価証券	181,678	177,638	172,858	179,004	168,729	-2.1	-5.4	-2.6	-4.8	-7.1
株式	44,123	40,489	42,908	40,790	42,758	-3.2	-7.1	-2.7	-8.8	-3.1
公社債	41,569	42,480	39,878	41,739	36,055	-0.1	-11.4	-11.4	-8.8	-13.3
その他の有価証券	95,986	94,669	90,072	96,475	89,917	-2.5	-1.7	2.0	-1.1	-6.3
棚卸資産	1,111,937	1,158,622	1,206,204	1,126,721	1,198,187	0.4	9.1	6.8	4.6	7.8
製品又は商品	591,628	617,008	623,409	603,494	644,929	-0.4	8.2	4.9	2.9	9.0
仕掛品	335,329	354,440	387,031	329,760	340,265	0.3	8.8	7.6	5.1	1.5
原材料・貯蔵品	184,980	187,175	195,764	193,466	212,994	2.9	12.4	11.4	9.0	15.1
その他	1,678,222	1,700,525	1,774,060	1,798,064	1,795,635	0.3	3.1	2.2	5.8	7.0
固定資産	8,630,376	8,809,949	8,961,845	8,989,771	9,095,255	4.9	6.4	7.2	4.1	5.4
繰延資産	22,338	19,966	20,546	18,574	18,526	12.9	-10.6	-3.9	-10.8	-17.1
資産合計	15,567,305	16,008,843	16,385,137	16,466,801	16,452,717	3.7	7.1	6.4	5.0	5.7
負債	8,920,268	9,292,643	9,385,312	9,381,126	9,272,884	1.7	7.0	4.7	3.8	4.0
流動負債	4,779,704	4,947,057	5,151,049	5,159,882	5,036,183	1.8	7.4	5.4	5.9	5.4
支払手形・買掛金	1,569,675	1,614,571	1,761,268	1,757,366	1,682,326	5.3	12.6	11.4	11.1	7.2
短期借入金	1,457,002	1,503,891	1,517,403	1,482,253	1,514,240	-1.2	2.6	1.1	1.6	3.9
金融機関借入金	938,704	969,392	977,524	963,007	968,501	-1.4	2.5	-0.3	1.4	3.2
その他の借入金	518,299	534,498	539,879	519,246	545,740	-0.7	2.7	4.0	2.0	5.3
引当金	106,900	119,291	92,514	120,591	114,675	-5.2	-2.8	-8.6	-1.4	7.3
その他	1,646,127	1,709,304	1,779,864	1,799,672	1,724,941	1.6	8.0	4.4	5.1	4.8
固定負債	4,136,332	4,341,563	4,230,248	4,217,301	4,232,589	1.7	6.5	3.9	1.4	2.3
社債	638,324	684,748	694,851	692,337	721,475	9.0	14.7	14.7	10.6	13.0
長期借入金	2,542,706	2,744,720	2,610,112	2,599,000	2,577,647	-0.5	9.0	2.4	0.0	1.4
金融機関借入金	2,083,730	2,259,585	2,096,970	2,088,795	2,071,267	-0.5	8.2	-0.7	-3.4	-0.6
その他の借入金	458,976	485,135	513,141	510,205	506,380	-0.4	12.6	17.1	17.1	10.3
引当金	338,832	326,268	342,063	340,601	347,772	-0.3	-1.7	13.2	10.3	2.6
その他	616,471	585,826	583,222	585,362	585,695	5.2	-6.8	-4.8	-6.8	-5.0
特別法上の準備金	4,232	4,024	3,943	3,943	4,112	-11.6	-8.7	-10.2	-7.5	-2.8
純資産	6,647,037	6,716,200	6,999,825	7,085,674	7,179,833	6.5	7.3	8.7	6.6	8.0
株主資本	6,158,741	6,228,444	6,484,327	6,639,857	6,768,314	5.5	6.5	8.5	8.1	9.9
資本金	982,919	981,485	983,392	983,763	985,571	-0.1	-0.0	0.0	0.3	0.3
資本剰余金	1,492,918	1,562,768	1,544,466	1,601,199	1,548,088	7.2	11.2	8.0	10.6	3.7
利益剰余金	3,883,306	3,891,351	4,172,895	4,267,376	4,466,864	6.3	6.5	11.2	9.3	15.0
自己株式	-200,402	-207,160	-216,426	-212,480	-232,209	*	*	*	*	*
その他	484,796	484,001	512,064	441,881	408,409	22.6	18.6	12.2	-12.3	-15.8
新株予約権	3,500	3,756	3,434	3,936	3,110	-5.5	-3.4	4.3	22.6	-11.1
負債及び純資産合計	15,567,305	16,008,843	16,385,137	16,466,801	16,452,717	3.7	7.1	6.4	5.0	5.7
受取手形割引残高	27,282	21,599	21,753	19,378	17,512	17.3	0.9	4.0	-13.4	-35.8
売上高	3,279,184	3,386,999	3,582,061	3,617,780	3,446,149	6.7	4.8	5.9	3.2	5.1
売上原価	2,475,847	2,591,808	2,740,721	2,788,559	2,619,936	6.4	4.9	6.9	4.0	5.8
販売費及び一般管理費	638,929	647,187	656,738	651,449	644,225	5.9	2.4	1.1	-0.7	0.8
営業利益	164,408	148,004	184,603	177,772	181,988	15.5	15.7	9.0	4.7	10.7
受取利息等	41,542	20,440	18,448	29,375	47,929	5.0	-50.2	-2.3	-11.4	15.4
その他の営業外収益	42,678	37,840	34,382	34,969	61,592	5.6	21.8	-33.8	-4.2	44.3
支払利息等	11,438	12,789	12,149	12,351	11,791	-6.6	3.8	1.2	-11.4	3.1
その他の営業外費用	13,290	14,567	15,873	28,112	15,706	-51.5	-19.7	-23.0	15.9	18.2
経常利益	223,900	178,928	209,410	201,652	264,011	22.6	5.5	0.9	0.2	17.9
人件費	430,447	442,439	460,562	437,295	446,887	2.5	3.2	3.7	4.1	3.8
役員給与	36,216	37,257	37,023	37,371	36,447	-1.3	1.5	-0.0	1.6	0.6
役員賞与	1,639	1,860	2,266	2,105	1,882	-20.7	3.4	-8.4	6.0	14.9
従業員給与	286,807	289,461	291,183	292,432	296,579	2.1	2.8	3.4	4.4	3.4
従業員賞与	51,811	58,323	74,120	48,096	56,223	7.6	7.4	6.0	9.0	8.5
福利厚生費	53,973	55,537	57,292	57,292	55,756	3.3	2.0	5.4	0.3	3.3
人員(百人)	351,745	349,891	351,870	352,507	361,643	0.9	0.5	2.1	2.0	2.8
役員数	23,261	23,206	23,099	23,091	22,700	-1.2	-1.9	-2.2	-2.4	-2.4
従業員数	328,484	326,685	328,771	329,416	338,943	1.0	0.7	2.4	2.3	3.2

(注) 1. 全産業には金融業、保険業は含まれていない。
2. *は前年同期の数値が負数のため、算出できないものである。

2. 全産業 規模別主要項目

(単位:億円,%)

区分	項目	実 績					対 前 年 同 期 増 加 率				
		2017年(平成29年) 4-6	7-9	10-12	2018年(平成30年) 1-3	4-6	2017年(平成29年) 4-6	7-9	10-12	2018年(平成30年) 1-3	4-6
一億円未満	売上高	1,264,262	1,304,381	1,355,575	1,368,571	1,313,278	6.5	3.7	0.9	1.6	3.9
	営業利益	46,798	39,634	50,358	63,581	47,891	27.7	10.2	-5.5	1.2	2.3
	経常利益	55,292	45,185	56,598	67,480	56,479	32.2	12.2	-10.4	-2.2	2.1
	設備投資	26,330	29,636	30,597	32,778	26,004	1.9	7.7	0.0	-4.2	-1.2
	設備投資(除ソフトウェア)	24,950	28,179	28,971	30,772	24,846	-0.1	6.4	0.7	-5.6	-0.4
	在庫投資	5,067	13,659	19,821	-15,143	-637	*	204.6	-9.2	*	-112.6
	売上高営業利益率	3.7	3.0	3.7	4.6	3.6					
	売上高経常利益率	4.4	3.5	4.2	4.9	4.3					
	手元流動性	21.2	21.9	20.4	21.0	21.3					
	自己資本比率	39.2	36.7	39.6	40.7	41.2					
一億円以上十億円未満	売上高	664,769	691,158	720,177	738,672	697,699	6.3	5.6	5.8	3.7	5.0
	営業利益	21,600	26,547	29,352	32,500	24,916	11.5	5.1	-3.5	1.5	15.4
	経常利益	25,989	30,302	31,965	34,145	29,291	16.4	12.2	-3.2	0.6	12.7
	設備投資	17,930	19,467	21,471	25,952	18,560	7.6	-1.4	12.8	2.4	3.5
	設備投資(除ソフトウェア)	16,106	17,680	19,577	23,509	16,723	7.3	-1.1	13.0	0.7	3.8
	在庫投資	10,417	3,207	16,659	-15,238	16,232	52.1	42.2	66.2	*	55.8
	売上高営業利益率	3.2	3.8	4.1	4.4	3.6					
	売上高経常利益率	3.9	4.4	4.4	4.6	4.2					
	手元流動性	10.7	10.1	10.0	9.8	11.1					
	自己資本比率	40.2	40.5	40.5	40.5	40.8					
十億円以上	売上高	1,350,154	1,391,460	1,506,310	1,510,537	1,435,172	7.1	5.5	10.8	4.3	6.3
	営業利益	96,009	81,823	104,893	81,691	109,180	11.3	22.6	22.5	9.0	13.7
	経常利益	142,619	103,441	120,847	100,027	178,241	20.4	1.1	8.5	1.7	25.0
	設備投資	50,245	58,816	61,932	88,990	62,049	-0.8	4.6	3.7	6.8	23.5
	設備投資(除ソフトウェア)	44,948	53,034	56,048	80,074	56,517	-1.2	5.2	4.1	5.8	25.7
	在庫投資	26,679	6,302	22,992	-23,021	26,556	35.2	*	18.8	*	-0.5
	売上高営業利益率	7.1	5.9	7.0	5.4	7.6					
	売上高経常利益率	10.6	7.4	8.0	6.6	12.4					
	手元流動性	13.7	13.1	12.4	12.2	13.2					
	自己資本比率	45.3	45.4	45.1	45.0	45.7					
計	売上高	3,279,184	3,386,999	3,582,061	3,617,780	3,446,149	6.7	4.8	5.9	3.2	5.1
	営業利益	164,408	148,004	184,603	177,772	181,988	15.5	15.7	9.0	4.7	10.7
	経常利益	223,900	178,928	209,410	201,652	264,011	22.6	5.5	0.9	0.2	17.9
	設備投資	94,506	107,920	114,000	147,720	106,613	1.5	4.2	4.3	3.4	12.8
	設備投資(除ソフトウェア)	86,004	98,893	104,596	134,355	98,087	0.6	4.3	4.7	2.1	14.0
	在庫投資	42,162	23,168	59,472	-53,403	42,152	78.6	328.9	16.2	*	-0.0
	売上高営業利益率	5.0	4.4	5.2	4.9	5.3					
	売上高経常利益率	6.8	5.3	5.8	5.6	7.7					
	手元流動性	16.0	15.9	15.0	15.0	15.8					
	自己資本比率	42.7	41.9	42.7	43.0	43.6					

(注) 1. *は前年同期の数値が負数のため、算出できないものである。

2. 手元流動性 = $\frac{\text{現金・預金} + \text{有価証券}}{\text{売上高} \times 4} \times 100$

3. 全産業には金融業、保険業は含まれていない。

3.〔金融業、保険業を含む全産業〕資産・負債・純資産及び損益 と 規模別主要項目

(単位:億円,%)

区分	項目	実 績					対 前 年 同 期 増 加 率				
		2017年(平成29年) 4-6	7-9	10-12	2018年(平成30年) 1-3	4-6	2017年(平成29年) 4-6	7-9	10-12	2018年(平成30年) 1-3	4-6
計	母集団(社)	985,864	985,607	985,334	985,144	970,335	-1.6	-1.6	-1.6	-1.6	-1.6
	固定資産	9,011,410	9,200,759	9,345,557	9,374,556	9,480,767	4.8	6.4	6.9	4.0	5.2
	純資産	8,176,117	8,301,184	8,620,098	8,676,658	8,741,571	6.1	7.0	8.5	6.2	6.9
	株主資本	7,338,835	7,432,876	7,697,171	7,868,493	7,983,958	5.2	6.0	7.8	7.6	8.8
	資本金	1,329,645	1,330,829	1,331,551	1,330,335	1,335,606	-0.2	-0.0	0.1	0.2	0.4
	資本剰余金	1,794,420	1,865,242	1,841,006	1,900,674	1,840,128	5.3	8.7	6.0	8.1	2.5
	利益剰余金	4,443,322	4,471,850	4,769,031	4,878,109	5,068,130	6.9	6.9	11.2	9.7	14.1
	自己株式	-228,552	-235,044	-244,418	-240,624	-259,906	*	*	*	*	*
	その他	833,647	864,427	919,364	804,098	754,374	15.2	16.3	14.5	-6.0	-9.5
	新株予約権	3,634	3,881	3,563	4,066	3,239	-5.8	-4.0	2.8	20.8	-10.9
	経常利益	260,196	211,379	241,651	226,586	300,649	21.7	4.8	1.9	1.5	15.5
	人件費	456,652	467,524	486,816	462,398	472,387	2.4	3.0	3.5	3.9	3.4
	役員給与	36,887	37,928	37,685	38,050	37,130	-1.3	1.4	-0.1	1.6	0.7
	役員賞与	1,725	1,924	2,334	2,254	1,968	-20.2	3.7	-7.8	7.3	14.1
	従業員給与	302,671	305,076	306,799	307,662	312,315	2.1	2.8	3.3	4.1	3.2
	従業員賞与	56,724	62,421	79,356	52,295	61,012	7.4	7.2	5.9	8.7	7.6
	福利厚生費	58,646	60,176	60,642	62,137	59,962	2.7	1.3	4.6	0.2	2.2
人員(人)	36,580,543	36,385,112	36,583,493	36,628,269	37,562,735	0.9	0.5	2.1	2.0	2.7	
役員数	2,361,159	2,354,753	2,343,917	2,342,850	2,303,398	-1.2	-1.9	-2.2	-2.4	-2.4	
従業員数	34,219,384	34,030,359	34,239,576	34,285,419	35,259,337	1.1	0.7	2.4	2.3	3.0	
未 満 一 億 円	経常利益	57,655	46,659	58,120	68,800	58,949	32.8	12.1	-10.1	-2.2	2.2
	設備投資	26,404	29,767	30,726	32,973	26,128	1.8	7.6	0.1	-4.1	-1.0
	設備投資(除ソフトウェア)	24,999	28,298	29,079	30,934	24,952	-0.2	6.4	0.9	-5.5	-0.2
	自己資本比率	38.3	36.1	38.8	39.8	40.4					
未 満 十 億 円 一 億 円 以 上	経常利益	27,353	31,929	33,574	35,362	31,368	13.6	12.9	-2.1	0.2	14.7
	設備投資	18,135	20,025	21,751	26,392	18,795	7.3	0.1	12.6	2.8	3.6
	設備投資(除ソフトウェア)	16,216	18,105	19,769	23,792	16,832	7.0	0.5	13.1	1.2	3.8
	自己資本比率	33.9	34.2	34.3	34.6	34.7					
十 億 円 以 上	経常利益	175,189	132,790	149,958	122,424	210,332	19.8	0.8	8.5	4.0	20.1
	設備投資	54,829	64,374	67,580	96,433	66,507	-1.1	4.2	4.2	6.6	21.3
	設備投資(除ソフトウェア)	46,664	55,435	58,246	83,447	58,314	-1.4	5.3	4.3	5.8	25.0
	自己資本比率	16.0	16.1	16.2	16.1	16.4					
計	経常利益	260,196	211,379	241,651	226,586	300,649	21.7	4.8	1.9	1.5	15.5
	設備投資	99,367	114,166	120,057	155,798	111,430	1.1	4.3	4.5	3.5	12.1
	設備投資(除ソフトウェア)	87,879	101,837	107,094	138,174	100,098	0.4	4.7	4.9	2.2	13.9
	自己資本比率	20.0	19.9	20.4	20.5	20.7					

(注) *は前年同期の数値が負数のため、算出できないものである。

4.〔金融業、保険業〕資産・負債・純資産及び損益 と 規模別主要項目

(単位:億円,%)

区分	項目	実 績					対 前 年 同 期 増 加 率				
		2017年(平成29年) 4-6	7-9	10-12	2018年(平成30年) 1-3	4-6	2017年(平成29年) 4-6	7-9	10-12	2018年(平成30年) 1-3	4-6
計	母集団(社)	13,323	13,207	13,088	13,024	12,919	-4.1	-3.8	-4.1	-4.0	-3.0
	固定資産	381,033	390,811	383,712	384,785	385,512	2.7	5.5	0.7	2.9	1.2
	純資産	1,529,080	1,584,984	1,620,273	1,590,983	1,561,738	4.3	5.7	7.4	4.3	2.1
	株主資本	1,180,094	1,204,433	1,212,844	1,228,636	1,215,644	3.8	3.5	4.3	4.6	3.0
	資本金	346,727	349,344	348,158	346,572	350,034	-0.3	-0.0	0.3	-0.2	1.0
	資本剰余金	301,502	302,474	296,541	299,475	292,041	-3.5	-2.7	-3.0	-3.6	-3.1
	利益剰余金	560,016	580,499	596,137	610,733	601,266	10.8	9.1	11.1	12.5	7.4
	自己株式	-28,150	-27,884	-27,991	-28,144	-27,697	*	*	*	*	*
	その他	348,851	380,426	407,299	362,217	345,965	6.3	13.5	17.5	3.1	-0.8
	新株予約権	135	125	129	130	129	-12.3	-19.2	-25.3	-16.5	-4.1
	経常利益	36,296	32,450	32,241	24,934	36,638	16.6	1.4	8.8	13.2	0.9
	人件費	26,206	25,085	26,253	25,103	25,500	1.9	0.5	0.3	0.6	-2.7
	役員給与	671	671	662	679	683	1.0	-1.9	-6.2	-0.9	1.9
	役員賞与	86	64	67	149	86	-9.8	13.6	16.8	30.5	0.1
	従業員給与	15,864	15,614	15,616	15,230	15,736	2.6	2.0	0.5	0.0	-0.8
	従業員賞与	4,912	4,098	5,236	4,199	4,789	5.0	3.8	4.1	4.9	-2.5
	福利厚生費	4,673	4,639	4,672	4,846	4,206	-2.9	-6.5	-3.6	-1.4	-10.0
人員(人)	1,405,995	1,395,985	1,396,482	1,377,607	1,398,465	2.0	1.7	1.1	1.2	-0.5	
役員数	35,048	34,128	34,010	33,772	33,447	1.1	-0.2	-1.1	-1.9	-4.6	
従業員数	1,370,947	1,361,857	1,362,472	1,343,835	1,365,018	2.0	1.8	1.2	1.3	-0.4	
未 満 一 億 円	経常利益	2,363	1,473	1,521	1,320	2,470	46.4	8.2	5.1	-3.7	4.5
	設備投資	74	131	129	194	124	-20.7	-6.4	17.8	33.4	67.8
	設備投資(除ソフトウェア)	49	120	108	162	106	-27.9	12.7	45.1	33.5	115.0
	自己資本比率	21.5	23.7	22.0	22.8	24.0					
未 満 十 億 円 一 億 円 以 上	経常利益	1,363	1,628	1,609	1,217	2,077	-22.1	27.5	26.2	-11.2	52.3
	設備投資	205	558	280	441	235	-17.2	128.2	0.1	30.3	14.8
	設備投資(除ソフトウェア)	110	425	192	284	109	-17.5	198.3	20.8	63.2	-0.5
	自己資本比率	11.0	11.3	11.2	11.7	11.3					
十 億 円 以 上	経常利益	32,570	29,349	29,111	22,397	32,092	17.3	-0.0	8.2	16.1	-1.5
	設備投資	4,583	5,558	5,647	7,443	4,458	-4.3	0.3	9.8	4.3	-2.7
	設備投資(除ソフトウェア)	1,716	2,400	2,198	3,373	1,797	-4.3	8.1	10.6	5.1	4.7
	自己資本比率	5.8	5.9	6.0	5.9	5.8					
計	経常利益	36,296	32,450	32,241	24,934	36,638	16.6	1.4	8.8	13.2	0.9
	設備投資	4,862	6,246	6,057	8,078	4,817	-5.2	5.4	9.5	6.0	-0.9
	設備投資(除ソフトウェア)	1,875	2,945	2,498	3,819	2,012	-5.9	19.3	12.5	8.9	7.3
	自己資本比率	6.1	6.2	6.3	6.2	6.1					

(注) *は前年同期の数値が負数のため、算出できないものである。